

## 【国土交通省】

- 建築基準適合判定資格者検定実施業務  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 国営公園維持管理事業  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 地震津波観測業務  
(直接行政サービス事業：直接型)
- 海技教育機構海技大学校運営事業  
(直接行政サービス事業：間接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 国土交通省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が国土交通省の政策に関する理解を深めていただくとともに、国土交通省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## ◎フルコスト情報の見方

### (1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業・業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 自己収入

当該事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

### (5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業・業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (6) 財務分析

28年度における当該事業・業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

### (8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業・業務のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(建築基準適合判定資格者検定実施業務)

# 政策:1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

## 建築基準適合判定資格者検定実施業務

### ○業務の概要

建築基準適合判定資格者検定は、建築基準法(昭和25年法律第201号)第5条に基づき、建築士の設計に係る建築物が建築基準関係規定に適合するかどうかを判定するために必要な知識及び経験について問うものです。  
建築基準適合判定資格者検定実施業務とは、建築基準法に基づいて国土交通大臣に任命された建築基準適合判定資格者検定委員により組織される検定委員会の運営、受検資格審査及び検定問題の作成・採点などの検定事務を行うものです。

(参考)1.4%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

### ○フルコスト

14 百万円

### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

建築基準適合判定資格者  
検定申込者1人当たりコスト 9,781 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

### 建築基準適合判定資格者検定スケジュール

5月下旬～6月上旬:受検申込受付期間



8月下旬:検定日

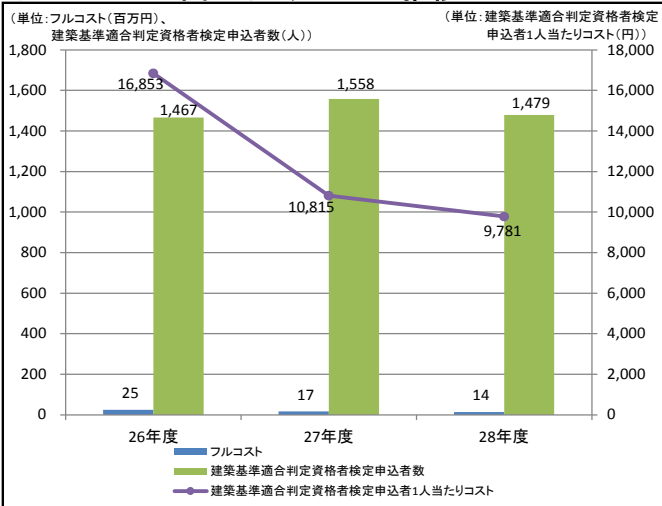


12月中旬:合格発表

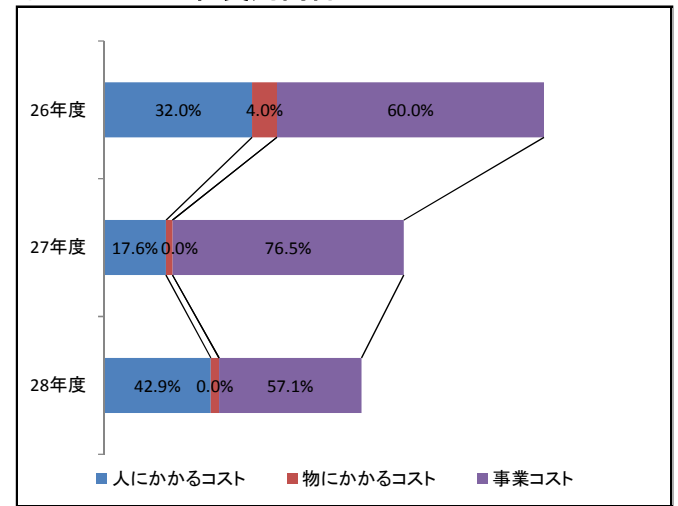
### 実施業務

- 検定委員会の実施
- 検定問題の作成
- 受検資格審査
- 受検票の発送
- 検定の実施
- 検定の採点
- 合格基準の検討
- 合格発表

### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

## 1. 財務分析

建築基準適合判定資格者検定実施業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が42.9%、「物にかかるコスト」が0%、「事業コスト」が57.1%となっており、「事業コスト」の割合が最も多くなっています。  
建築基準適合判定資格者検定実施業務は、検定問題の印刷、受検票の発送及び建築基準適合判定資格者検定委員会の運営業務などの建築基準適合判定資格者検定を実施するために必要な業務が大半を占めていることから、「事業コスト」の割合が高い結果となっています。

## 2. 単位当たりコスト分析

建築基準適合判定資格者検定申込者1人当たりコストは、減少傾向にあります。  
これは、建築基準適合判定資格者検定申込者数は概ね横ばいであることに対して、フルコストの減少が主な原因であると考えられます。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:1.2人)			8			人にかかるコスト(人員数:1.2人)			3			人にかかるコスト(人員数:1.4人)			6		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	8	91.5%	人件費	3	84.0%	人件費	5	86.9%	人件費	5	86.9%	人件費	5	86.9%			
賞与引当金繰入額	0	5.9%	退職給付引当金繰入額	0	10.1%	退職給付引当金繰入額	0	7.3%	退職給付引当金繰入額	0	7.3%	退職給付引当金繰入額	0	7.3%			
退職給付引当金繰入額	0	2.6%	賞与引当金繰入額	0	5.9%	賞与引当金繰入額	0	5.8%	賞与引当金繰入額	0	5.8%	賞与引当金繰入額	0	5.8%			
II ①物にかかるコスト			1			①物にかかるコスト			0			①物にかかるコスト			0		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	1	81.5%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0	73.0%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0	60.3%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0	60.3%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費)	0	60.3%			
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0	18.5%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0	27.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0	39.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0	39.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金)	0	39.7%			
②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-			②庁舎等(減価償却費)			-		
III 事業コスト			15			事業コスト			13			事業コスト			8		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:資格検定国家試験費)	14	93.3%	庁費等 (主な費目:資格検定国家試験費)	12	92.3%	庁費等 (主な費目:資格検定国家試験費)	7	87.5%	庁費等 (主な費目:資格検定国家試験費)	7	87.5%	庁費等 (主な費目:資格検定国家試験費)	7	87.5%			
その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費、職員旅費)	1	6.7%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費、職員旅費)	1	7.7%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費、職員旅費)	1	12.5%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費、職員旅費)	1	12.5%	その他の経費 (主な費目:委員手当、委員等旅費、職員旅費)	1	12.5%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	25	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	17	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	14
------------------------------	----	----------------------------	----	----------------------------	----

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(注)受検手数料は、印紙収入として国の一般財源となるため、国土交通省における建築基準適合判定資格者検定実施業務に係る自己収入にはなりません。

○単位当たりコスト

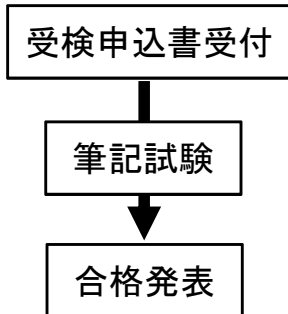
【建築基準適合判定資格者検定申込者数】

(単位:人、円)

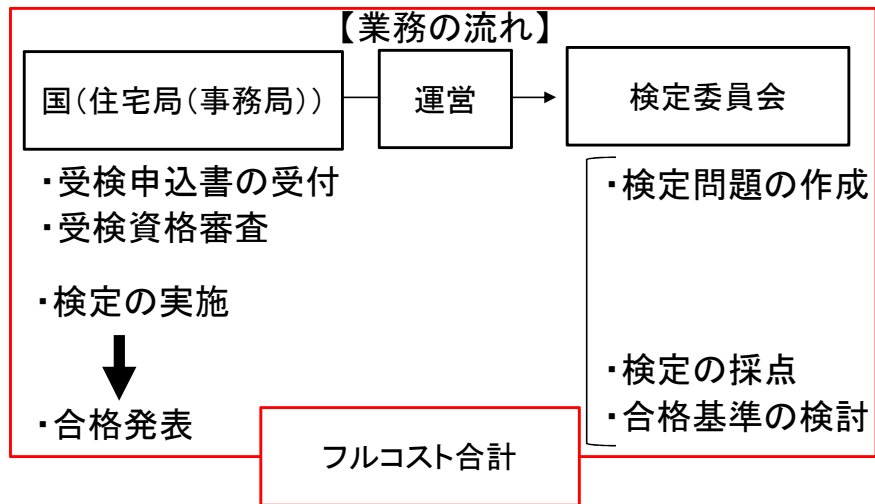
③ 単位:建築基準適合判定資格者検定申込者数	1,467	単位:建築基準適合判定資格者検定申込者数	1,558	単位:建築基準適合判定資格者検定申込者数	1,479
建築基準適合判定資格者検定申込者1人当たりコスト(①÷③)	16,853	建築基準適合判定資格者検定申込者1人当たりコスト(①÷③)	10,815	建築基準適合判定資格者検定申込者1人当たりコスト(①÷③)	9,781

# 建築基準適合判定資格者検定実施業務に係る業務の流れ

【建築基準適合判定  
資格者検定スケジュール】



【業務の流れ】



(国営公園維持管理事業)



政策:2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現  
 政策:10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

国営公園維持管理事業

○事業の概要

国営公園維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

(参考)64.9%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

13,996 百万円

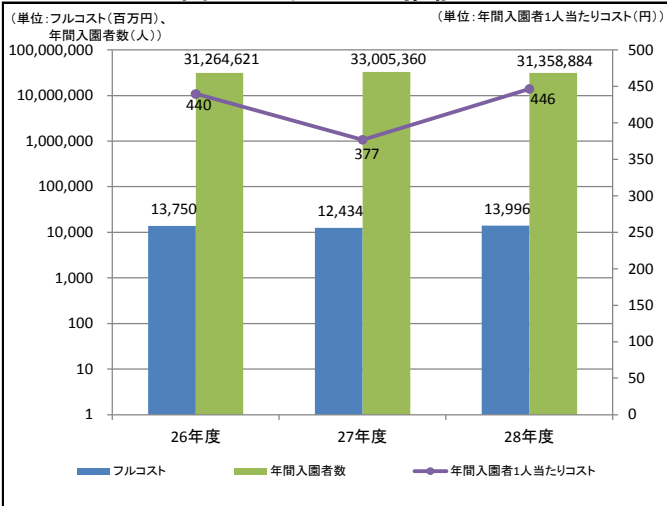
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

年間入園者1人当たりコスト	446 円
国民1人当たりコスト	110 円
1日当たりコスト	38,346,164 円

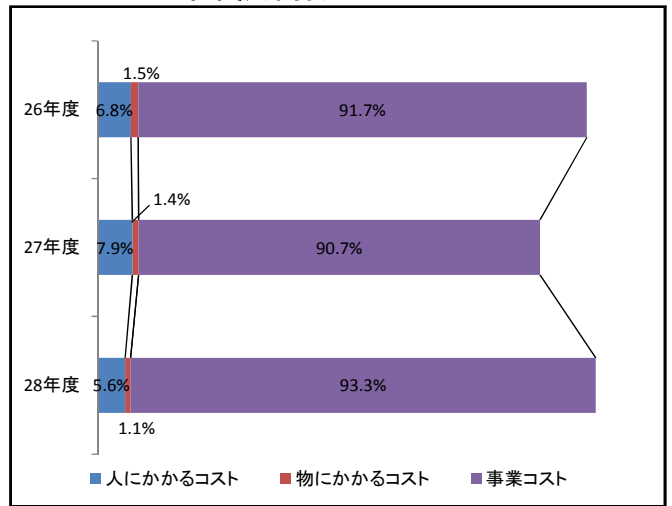
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国営公園維持管理事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が5.6%、「物にかかるコスト」が1.1%、「事業コスト」が93.3%となっており、「事業コスト」の割合が最も多くなっています。これは、国営公園維持管理事業は、国営公園における運営維持管理業務委託や修繕工事を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。平成28年度のフルコストが、平成27年度と比較して約16億円増加した主な理由は、公園管理委託に要する事業コストが増加したためです。

2. 単位当たりコスト分析

前年度に比べ、休日の天候不良が多かったことなどから入園者数が減少するとともに、フルコストが増えたため、単位当たりコストが上がっています。平成26年度と比べると、入園者数とフルコストとも同程度であったため、単位当たりコストも同程度です。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:81.8人)		938	人にかかるコスト(人員数:81.3人)		977	人にかかるコスト(人員数:92.9人)		777
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	839	89.5%	人件費	787	80.5%	人件費	583	75.0%
賞与引当金繰入額	70	7.5%	退職給付引当金繰入額	116	11.9%	退職給付引当金繰入額	106	13.6%
退職給付引当金繰入額	29	3.1%	賞与引当金繰入額	74	7.6%	賞与引当金繰入額	88	11.3%
II ①物にかかるコスト		206	①物にかかるコスト		178	①物にかかるコスト		154
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	198	96.0%	庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	168	94.2%	庁費等 (主な費目:工事雑費・車両費・庁費)	142	92.0%
その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	8	3.9%	その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	10	5.6%	その他の経費 (主な費目:日額旅費・職員旅費・赴任旅費)	12	7.8%
②庁舎等(減価償却費)		-	②庁舎等(減価償却費)		-	②庁舎等(減価償却費)		-
III 事業コスト		12,606	事業コスト		11,278	事業コスト		13,065
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
公園管理委託費	6,864	54.5%	公園管理委託費	7,318	64.9%	公園管理委託費	9,169	70.2%
工事費	4,770	37.8%	工事費	3,209	28.5%	工事費	3,173	24.3%
測量設計費	933	7.4%	測量設計費	711	6.3%	測量設計費	644	4.9%
船舶及び機械器具費	29	0.2%	船舶及び機械器具費	26	0.2%	船舶及び機械器具費	56	0.4%
その他	10	0.1%	その他	14	0.1%	その他	23	0.2%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	13,750	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	12,434	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	13,996
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(注)入園料は、入場料等収入として国の一般財源となるため、国土交通省における国営公園維持管理事業に係る自己収入にはなりません。

○単位当たりコスト

【年間入園者数】

(単位:人、円)

③ 単位:年間入園者数	31,264,621	単位:年間入園者数	33,005,360	単位:年間入園者数	31,358,884
年間入園者1人当たりコスト (① ÷ ③)	440	年間入園者1人当たりコスト (① ÷ ③)	377	年間入園者1人当たりコスト (① ÷ ③)	446

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	108	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	98	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	110

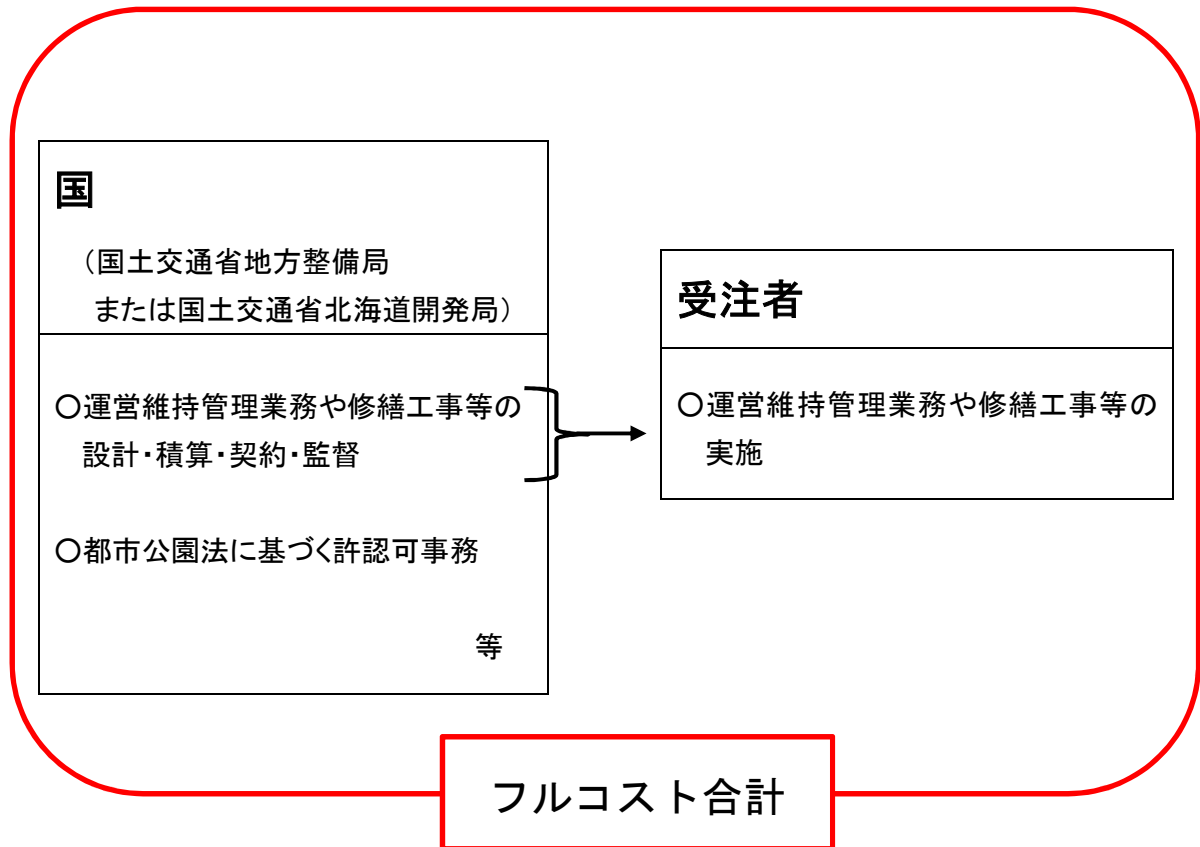
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (① ÷ ⑤)	37,671,991	1日当たりコスト (① ÷ ⑤)	33,971,574	1日当たりコスト (① ÷ ⑤)	38,346,164

## 国営公園維持管理事業の事務処理の流れ（概要）



(地震津波観測業務)

## 政策:4 水害等災害による被害の軽減

### 地震津波観測業務

#### ○業務の概要

地震津波観測業務は、気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行います。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波予警報、震度に関する情報等を発表します。

これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献しています。

また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表します。

さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中樞に集約し、災害時の業務継続を可能にしています。

(参考)1.1%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

#### ○フルコスト

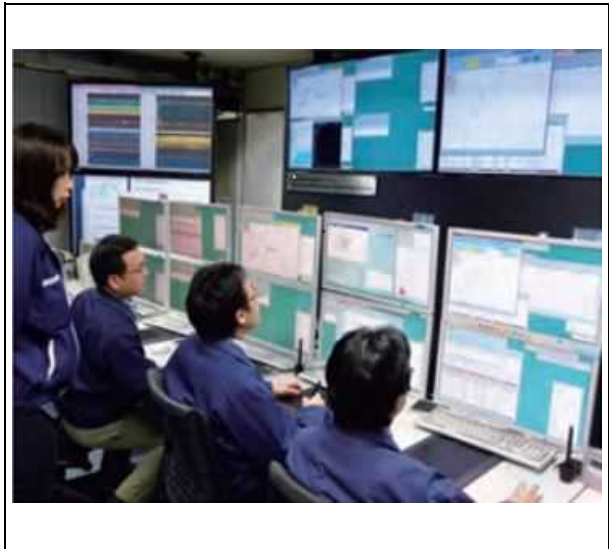
2,984 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

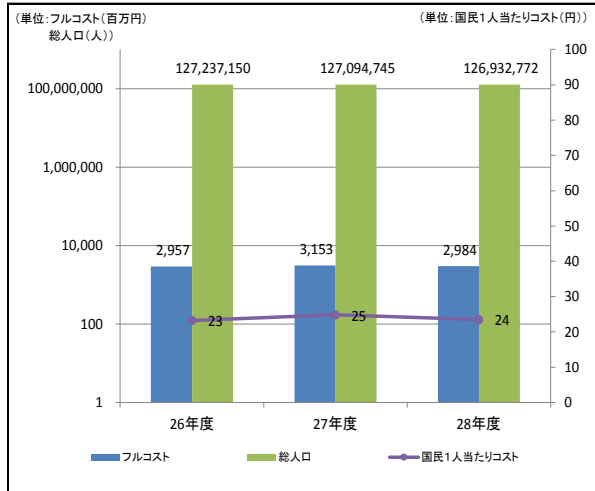
国民1人当たりコスト 24 円

1日当たりコスト 8,176,110 円

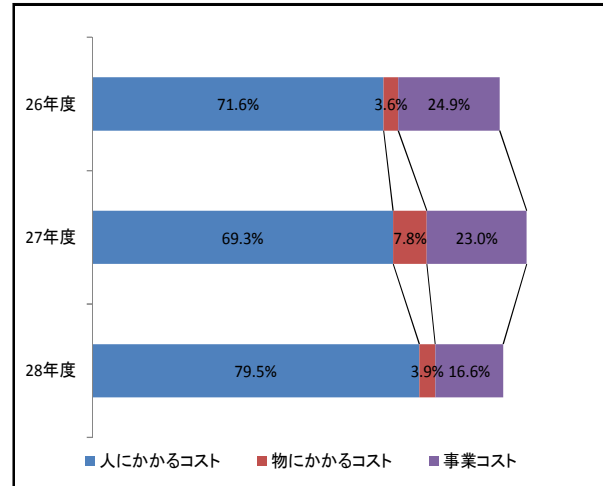
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

地震津波観測業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が79.5%、「物にかかるコスト」が3.9%、「事業コスト」が16.6%となっており、「人にかかるコスト」が高い割合となっています。

これは、国民の生命や財産を守るため、地震計や津波観測施設から送られてくるデータを24時間体制で監視し、様々な防災情報を発表していることから人件費の割合が高いものとなっています。

平成28年度においては、「事業コスト」に含まれる地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新のための次期システム開発が平成27年度に完了したことに伴い、その開発経費分の事業コストが減少し、フルコストも減少しました。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成28年度においては、財務分析のとおり、「事業コスト」に含まれる地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新のための次期システム開発が平成27年度に完了したことに伴い、フルコストが減少したことから、国民1人当たりコストも減少(平成27年度:25円 → 平成28年度:24円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数:300.4人)		2,116	人にかかるコスト(人員数:311.4人)		2,184	人にかかるコスト(人員数:298.4人)		2,373
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	1,921	90.8%	人件費	1,783	81.6%	人件費	2,020	85.1%
賞与引当金繰入額	129	6.1%	退職給付引当金繰入額	265	12.1%	退職給付引当金繰入額	212	8.9%
退職給付引当金繰入額	66	3.1%	賞与引当金繰入額	136	6.2%	賞与引当金繰入額	141	5.9%
II ①物にかかるコスト		106	①物にかかるコスト		245	①物にかかるコスト		116
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	96	90.6%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	231	94.3%	庁費等 (主な費目:庁費、電子計算機借料、その他)	103	88.8%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	10	9.4%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	14	5.7%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	13	11.2%
②庁舎等(減価償却費)		-	②庁舎等(減価償却費)		-	②庁舎等(減価償却費)		-
III 事業コスト		735	事業コスト		724	事業コスト		495
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:観測予報庁費、通信専用料、その他)	665	90.5%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費、通信専用料、その他)	642	88.7%	庁費等 (主な費目:観測予報庁費、通信専用料、その他)	410	82.8%
委託費等	53	7.2%	委託費等	61	8.4%	委託費等	66	13.3%
その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	17	2.3%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	21	2.9%	その他の経費 (主な費目:職員旅費、諸謝金、その他)	19	3.8%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,957	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	3,153	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,984
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

〇自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

〇単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	23	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	25	国民1人当たりコスト (① ÷ ③)	24

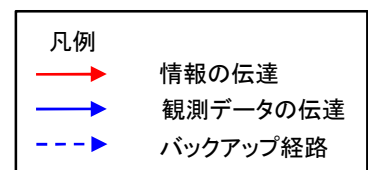
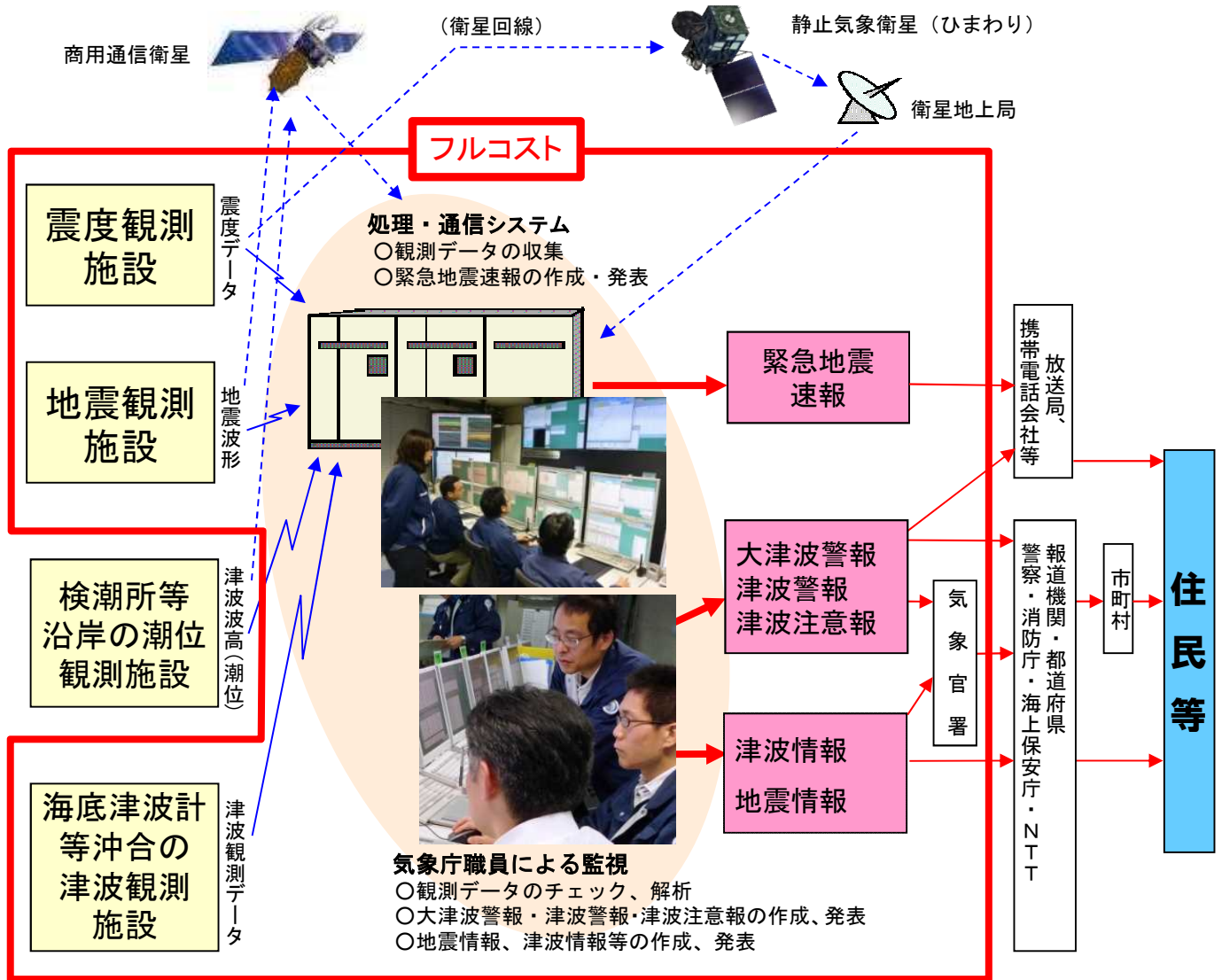
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (① ÷ ④)	8,100,685	1日当たりコスト (① ÷ ④)	8,615,710	1日当たりコスト (① ÷ ④)	8,176,110

# 地震津波観測業務にかかるフルコストの概要



(海技教育機構海技大学校運営事業)



政策:9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

海技教育機構海技大学校運営事業

○事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、以下に示す3つの業務を実施しております。

1. 海技教育業務:学内に海技士教育科、技術教育科を置き、前者では、海技士の免許の取得等を図るための教育、後者は海技士としての実務能力の向上等を図るための教育を実施しています。また、後者に国際協力コースを置いて、海外の船員教育機関の教員の教育等も実施しています。
2. 研究業務:船舶の運航に関する研究及び練習船を用いた教育に関する研究を実施しています。
3. 付帯業務:船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣、関係委員会への委員の派遣、研究成果・海事思想の普及等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

(参考)27.8%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

1,196 百万円

○自己収入

216 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

学生、受講生1人当たりコスト	529,143 円
国民1人当たりコスト	9 円
1日当たりコスト	3,276,336 円

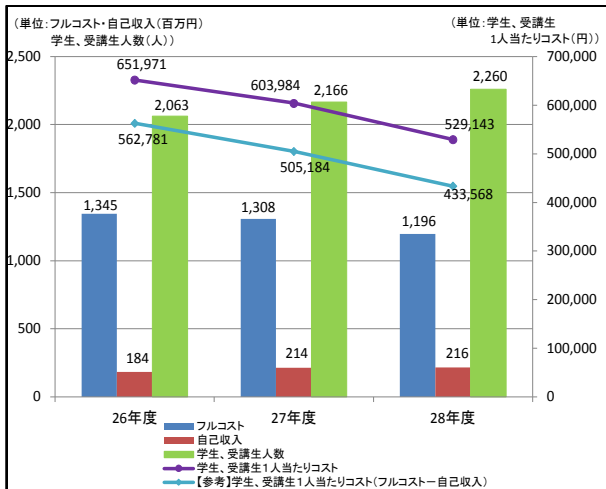
【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

学生、受講生1人当たりコスト	433,568 円
国民1人当たりコスト	8 円
1日当たりコスト	2,684,555 円

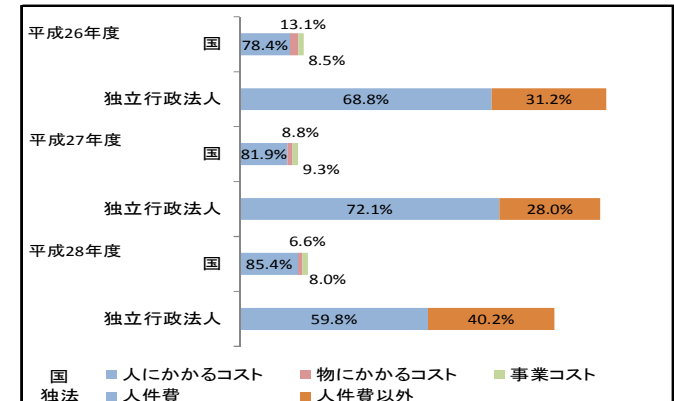
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



- (注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。  
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】

国の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が85.4%と高い割合となっています。これは、国において海技教育機構事業の企画・立案、予算要求・運営費交付金の交付事務や指導・監督するための事務等を行っているためです。

【独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト】

海技教育機構の28年度のフルコストの性質別割合は、「人件費」が59.8%、「人件費以外」が40.2%となっています。学校運営事業であることから、教員にかかる「人件費」の割合が高くなっています。「人件費以外」の割合が比較的高い構造となっているのは、授業・実習等で使用するシミュレータ装置など特殊な装置、機材等にかかる保守管理費用等が必要であります。特に海技大学校にあっては、操船シミュレータ講習や機関室シミュレータ訓練など多数の講習、訓練を実施するため、より高度な装置、機材等のコストが必要となっているためです。

国の28年度におけるフルコストは、213百万円(27年度:182百万円)となっており、前年度から31百万円の増加となっています。この増加の主な要因は、職員の諸手当の増加によるものです。海技大学校運営事業の28年度におけるフルコストは、1,196百万円(27年度:1,308百万円)となっており、前年度から112百万円の減少となっています。この減少の主な要因は、平成28年4月1日に独立行政法人海技教育機構と旧独立行政法人航海訓練所が統合し、効率化が図られたことにより「人件費」が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

学生、受講生人数が増加しているのは、ほとんどが船会社所属の船員ですが、船会社は中小企業が多く、自社ではなかなか実施できない講習(海技免許講習、STCW条約第6章基本訓練講習等)や国際航海船舶・国際港湾施設の保安の確保等に関する法律で定められている船舶保安管理者講習に、船舶運航時の事故防止、船員の労働災害防止等の観点から、船員を海技大学校に就学させていると推測されます。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:9.3人)			156			人にかかるコスト(人員数:9.3人)			149			人にかかるコスト(人員数:9.3人)			182		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	143	91.6%	人件費	125	84.1%	人件費	158	86.9%	人件費	158	86.9%	人件費	158	86.9%			
賞与引当金繰入額	9	5.8%	退職給付引当金繰入額	15	10.0%	退職給付引当金繰入額	13	7.3%	退職給付引当金繰入額	13	7.3%	退職給付引当金繰入額	13	7.3%			
退職給付引当金繰入額	4	2.6%	賞与引当金繰入額	9	5.9%	賞与引当金繰入額	11	5.8%	賞与引当金繰入額	11	5.8%	賞与引当金繰入額	11	5.8%			
II ①物にかかるコスト			26			①物にかかるコスト			16			①物にかかるコスト			14		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、その他)	21	80.8%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、その他)	11	68.7%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、その他)	8	57.1%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、その他)	8	57.1%	庁費等 (主な費目:庁費、情報処理業務庁費、その他)	8	57.1%			
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	5	19.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	5	31.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	6	42.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	6	42.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	6	42.9%			
②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-			
III 事業コスト			17			事業コスト			17			事業コスト			17		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17	100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17	100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17	100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17	100.0%	その他の経費 (主な費目:職員旅費)	17	100.0%			
A 国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)			199			国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)			182			国におけるフルコスト合計 (I+II①+III)			213		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I ①業務費用(人件費)(人員数:68.8人)			787			①業務費用(人件費)(人員数:67.8人)			812			①業務費用(人件費)(人員数:69.2人)			589		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	519	66.0%	職員給与・職員賞与	511	62.9%	職員給与・職員賞与	519	88.1%	職員給与・職員賞与	519	88.1%	職員給与・職員賞与	519	88.1%			
非常勤職員等手当	93	11.8%	退職金費用	107	13.2%	非常勤職員等手当	29	4.9%	非常勤職員等手当	29	4.9%	非常勤職員等手当	29	4.9%			
法定福利	90	11.4%	法定福利	99	12.2%	退職金費用	21	3.6%	退職金費用	21	3.6%	退職金費用	21	3.6%			
退職金費用	85	10.8%	非常勤職員等手当	95	11.7%	法定福利	20	3.4%	法定福利	20	3.4%	法定福利	20	3.4%			
②引当外賞与見積額	1	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-	②引当外賞与見積額	-	-			
II ①業務費用(人件費以外)			284			①業務費用(人件費以外)			246			①業務費用(人件費以外)			191		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
保守・修繕費等	85	29.9%	保守・修繕費等	66	26.8%	保守・修繕費等	73	38.2%	保守・修繕費等	73	38.2%	保守・修繕費等	73	38.2%			
備品・消耗品費等	62	21.8%	備品・消耗品費等	58	23.6%	水道光熱費等	43	22.5%	水道光熱費等	43	22.5%	水道光熱費等	43	22.5%			
減価償却費等	58	20.5%	水道光熱費等	50	20.3%	備品・消耗品費等	35	18.3%	備品・消耗品費等	35	18.3%	備品・消耗品費等	35	18.3%			
水道光熱費等	52	18.2%	減価償却費等	48	19.5%	減価償却費等	22	11.5%	減価償却費等	22	11.5%	減価償却費等	22	11.5%			
その他	27	9.6%	その他	24	9.8%	その他	18	9.5%	その他	18	9.5%	その他	18	9.5%			
②損益外減価償却相当額	74	-	②損益外減価償却相当額	68	-	②損益外減価償却相当額	204	-	②損益外減価償却相当額	204	-	②損益外減価償却相当額	204	-			
III (その他)損益外減価償却相当額			-			(その他)損益外減価償却相当額			-			(その他)損益外減価償却相当額			-		
B 独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト 合計(I①+II①+III)			1,146			独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト 合計(I①+II①+III)			1,126			独立行政法人海技教育機構におけるフルコスト 合計(I①+II①+III)			983		

(注1)海技大学校は、(独)海技教育機構の中の組織であり、その(独)海技教育機構は、平成28年4月1日に(独)航海訓練所と統合しました。平成26年度および平成27年度における(独)海技教育機構におけるフルコストは、旧(独)海技教育機構における行政サービス実施コスト計算書をベースに算定しています。  
 (注2)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。  
 (注3)業務費用(人件費)の(人員数)は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。  
 (注4)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	1,345	フルコスト合計	1,308	フルコスト合計	1,196
-----------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入(国+独立行政法人)			184			自己収入(国+独立行政法人)			214			自己収入(国+独立行政法人)			216		
a 自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-		自己収入(国)	-				
b 自己収入(独立行政法人)	184		自己収入(独立行政法人)	214		自己収入(独立行政法人)	214		自己収入(独立行政法人)	216		自己収入(独立行政法人)	216				
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
授業料収入	135	73.4%	授業料収入	152	71.0%	授業料収入	169	78.2%	授業料収入	169	78.2%	授業料収入	169	78.2%			
受託収入	24	13.0%	受託収入	31	14.5%	受託収入	19	8.8%	受託収入	19	8.8%	受託収入	19	8.8%			
入学科収入	16	8.7%	入学科収入	20	9.3%	入学科収入	18	8.3%	入学科収入	18	8.3%	入学科収入	18	8.3%			
その他	9	4.9%	その他	11	5.2%	その他	10	4.7%	その他	10	4.7%	その他	10	4.7%			

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	13.7%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	16.4%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	18.1%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	16.1%	独法における自己収入比率(b÷B)	19%	独法における自己収入比率(b÷B)	22%

○単位当たりコスト

【学生、受講生人数】

(単位:人、円)

③ 単位:学生、受講生人数	2,063	単位:学生、受講生人数	2,166	単位:学生、受講生人数	2,260
学生、受講生1人当たりコスト(①÷③)	651,971	学生、受講生1人当たりコスト(①÷③)	603,984	学生、受講生1人当たりコスト(①÷③)	529,143
(参考)学生、受講生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	562,781	(参考)学生、受講生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	505,184	(参考)学生、受講生1人当たりコスト ((①-②)÷③)	433,568

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	11	国民1人当たりコスト(①÷④)	10	国民1人当たりコスト(①÷④)	9
(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	9	(参考)国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	8

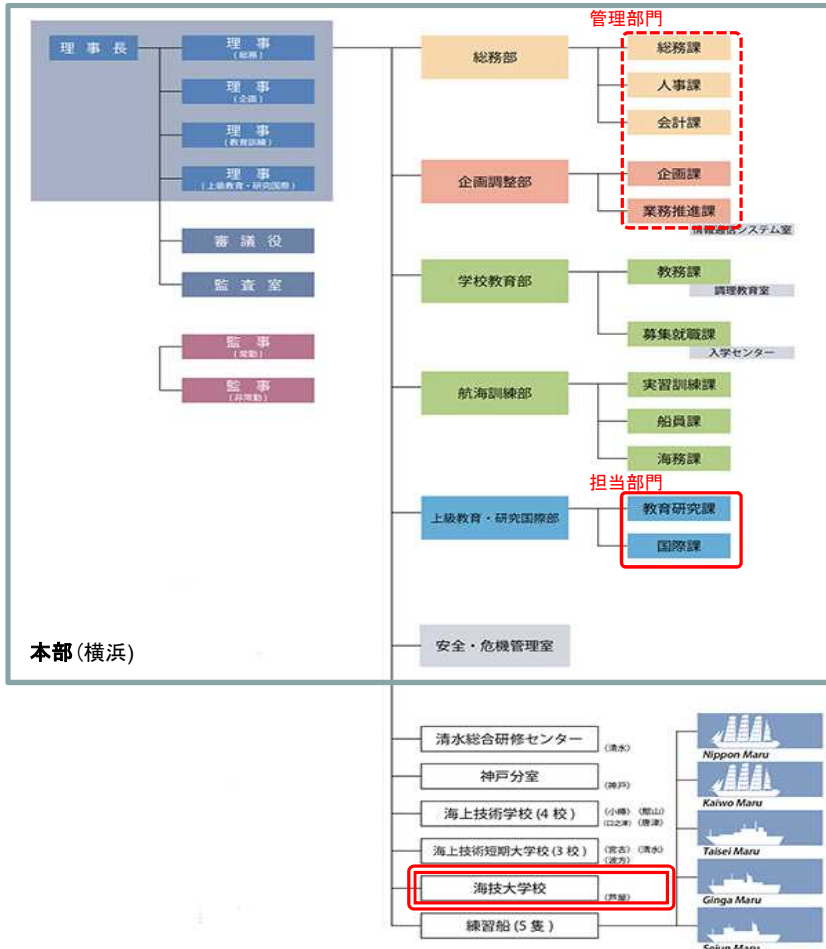
(注)「総人口」については、「人口推計(総務省統計局)」の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	3,684,976	1日当たりコスト(①÷⑤)	3,574,395	1日当たりコスト(①÷⑤)	3,276,336
(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	3,180,866	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	2,989,695	(参考)1日当たりコスト ((①-②)÷⑤)	2,684,555

# 海技教育機構海技大学校運営事業にかかるフルコストの概要



□ □ □ :フルコスト該当箇所

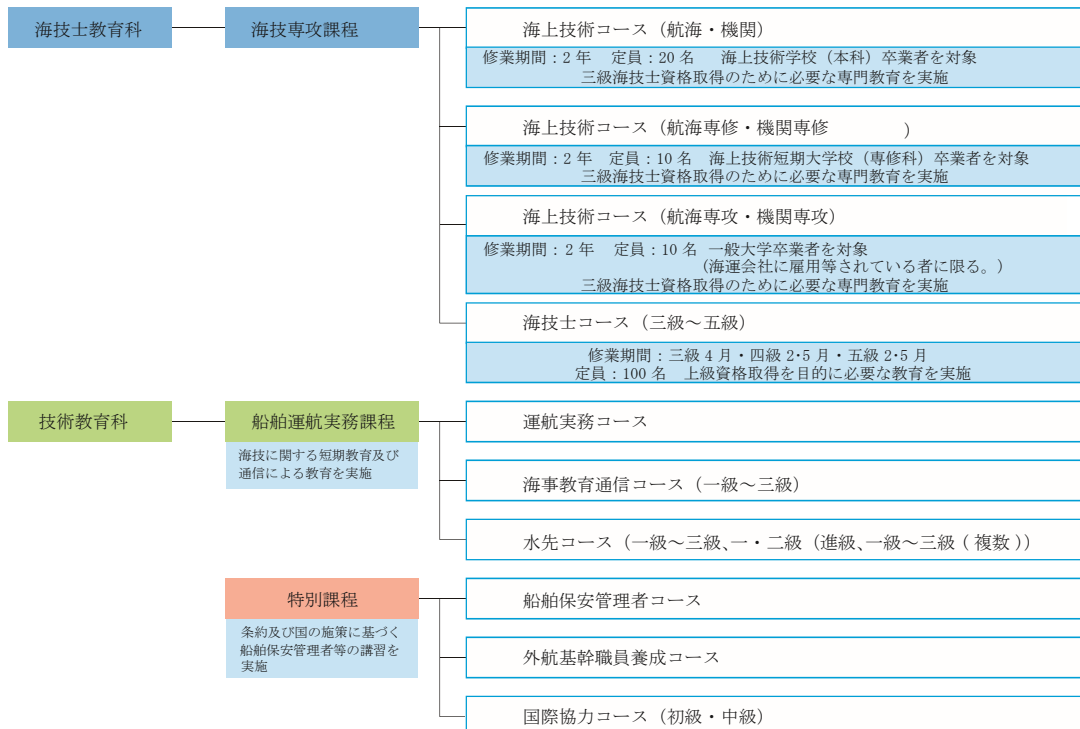
## 海技大学校の目的

海技大学校は、船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全の確保に資することを目的とする、船員の教育機関です。

海技大学校では「新人教育」「資格教育」「実務教育・訓練」、そして「水先教育」まで多岐にわたって教育・訓練を提供しています。

船舶の安全かつ効率運航の確保、海技の維持・向上と伝承のため、海事社会のニーズを敏感にキャッチしつつ、優秀な人材を安定的に育成できるよう、長期的な視野を持って海技者のキャリアパスをサポートして参ります。

## 独立行政法人海技教育機構海技大学校の教育課程



## 【参考】フルコストの算定方法について

各事業・業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

### 1. 人にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 2. 物にかかるコスト

各事業・業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業・業務に細分化するにあたっては、その事業・業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

各事業・業務においては、該当ございません。

### 4. 事業コスト

各事業・業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

各事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

### 6. 【海技大学校運営事業】独立行政法人海技教育機構におけるフルコストの算定方法

海技大学校運営事業は、独立行政法人海技教育機構を通じて実施していることから、独立行政法人海技教育機構において海技大学校運営事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人海技教育機構における海技大学校運営事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

## 特記事項

フルコストは、政策別コスト情報から各事業・業務に係る経費を機械的に按分計算したものであり、全体のコストの性質が反映されたものです。

また、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」については、今回、配賦方法を見直し、平成 29 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された配賦方法により算定を行ったため、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数と相違しています。

独立行政法人海技教育機構は、平成 28 年 4 月 1 日に旧独立行政法人航海訓練所と統合しています。

各事業・業務についての問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課 TEL 03-5253-8111 (内線 : 21813 , 21826)